

『防災プラス』毎月1日・15日発行(1年・24号)／E-mailにて配信無料／発行所: OFFICE MITZ

Vol. 16 / Serial

No. 368

2025. 12. 15.

(8pgs)

Copyright © 2025 by Bosai Plus. All rights reserved.

■ CONTENTS ■

- P. 1 【巻頭企画】  
青森県東方沖の地震 M7.5  
八戸 震度6強  
初の「後発地震注意報」発表
- P. 3 [話題を追って 1]  
3.11メモリアルネットワーク  
伝承活動調査報告書の公開  
★Bosai+Topics  
能登半島シンポ＆観察
- P. 4 [話題を追って 2]  
東北大大学院に  
「災害科学コース」新設へ  
★Bosai+Topics  
国土強靭化シンポ in 徳島
- P. 5 [話題を追って 3]  
「アースバッグハウス」  
災害に強い“土の家”  
★Bosai+Topics  
自治体向けリチウム電池火災対策
- P. 6 [BOSAI TIDBITS]  
居酒屋で地震遭遇！  
飲酒者向け防災啓発
- P. 7 ClipBoard ～着信あり！  
災害・防災情報リンク集

〈特設コーナーへのリンク〉  
★2025年12月/2026年1月  
防災2カ月イベントと災害カレンダー  
(この日起こった災害付き)

[各 CONTENTS をクリックすると  
そのページへジャンプします]

リニューアル! ソフトオープン



[bosai-plus.info](http://bosai-plus.info)

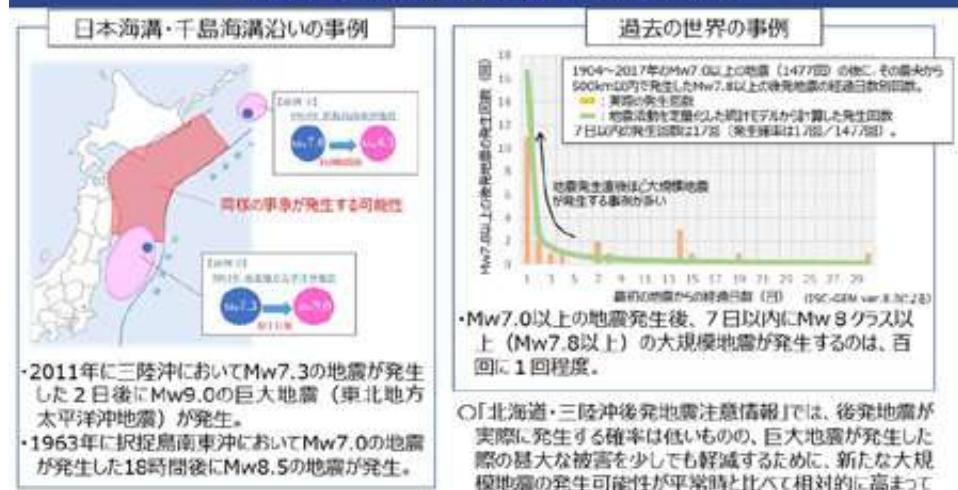
Bosai Plus ホームページでも、いろいろ  
ご活用いただける話題を提供しています。

【巻頭企画】M7.5 八戸 震度6強 ⇒ 初の「後発地震注意報」

## 先発地震の“後追い”に警戒 厳冬期避難対策の再点検が必須

日本海溝・千島海溝周辺で最近、地震活動が活発化していた……厳冬期のM8クラスを警戒!

### 地震が続けて発生した事例



・Mw7.0以上の地震発生後、7日以内にMw 8クラス以上 (Mw7.8以上) の大規模地震が発生するのは、百回に1回程度。

○「北海道・三陸沖後発地震注意情報」では、後発地震が実際に発生する確率は低いものの、巨大地震が発生した際の甚大な被害を少しでも軽減するために、新たな大規模地震の発生可能性が平常時と比べて相対的に高まっていることをお知らせします。

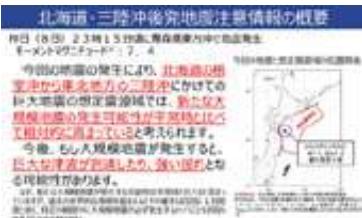
○後発地震が発生する可能性は、先に発生した地震が起きた直後ほど高く、時間を経るにつれて低くなっていますが、ゼロになるわけではありません。

上図は内閣府資料より「北海道・三陸沖後発地震注意情報」の解説より「地震が続けて発生した事例」として、日本海溝・千島海溝沿いの事例。「2011年に三陸沖でM7.3の地震が発生した2日後にM9.0の巨大地震（東北地方太平洋沖地震）が発生。また、1963年に択捉島南東沖でM7.0の地震が発生した18時間後にMw8.5の地震が発生した。ほかに「過去の世界の事例」を説明、「後発地震発生の可能性は先の地震発生直後の可能性が高い」としている（画像クリックで拡大表示）

### 青森県東方沖の地震——八戸市で震度6強、津波警報発表 大規模被害は少ないが揺れによる被害、社会的影響は多方面に

12月8日午後11時15分頃、青森県東方沖を震源とするマグニチュード(M) 7.5の地震が発生。この地震で、青森県八戸市では最大震度6強を観測。震源の深さは54kmで、メカニズムは太平洋プレートと陸のプレートの境界で発生した海溝型の逆断層型とみられている。この地震により、気象庁は北海道太平洋沿岸中部から青森県太平洋沿岸、岩手県に津波警報を発表、岩手県久慈港で70cmの津波が観測されたものの、警報は9日未明に津波注意報に切り替わり、早朝には全て解除された。気象庁はこの地震により、「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を初めて発表(後段で詳述)。向こう1週間(時限的には12月16日午前0時まで)は、とくに日頃の備えを確認するように呼びかけた。同12日11時44分頃、同じ青森県東方沖の領域でM6.9の地震が発生したが後発地震とは異なるとされている。

8日の地震による深刻な大規模被害は、本日(12月14日時点)では報告されていないが、次のような被害や影響が発生している。人的被害では、40人以上の負傷者が発生。建物・インフラへの被害は、建物の一部損壊や道路の陥没、一時的な断水など。青森県七戸



北海道・三陸沖後発地震注意情報の概要(内閣府資料より)  
(画像クリックで拡大表示／以下同様)

北海道・三陸沖後発地震注意情報発表に伴う大規模地震発生可能性	
今後1週間の大規模地震発生可能性	
平成時 (1年ごとに約1回)と比較して約10倍	約0.1% (千回に1回程度)
注意情報発表時 (1年ごとに約1回)と比較して約10倍	約1% (百回に1回程度)

北海道・三陸沖後発地震注意情報発表に伴う大規模地震発生可能性(内閣府資料より)

町では漏水による断水が発生したが、12月10日時点で解消されている。

交通機関への影響:鉄道などに影響が出ており、JR東日本はこの地震により、青森県八戸市の八戸線の本八戸／小中野間で、コンクリート製高架橋のコンクリートが剥がれて落ちたり、柱が損傷したりした大きな被害を約20カ所で確認したと発表。安全運行に支障が出る恐れがあるため、八戸線の全区間(八戸～久慈間)を当面の間、運休するとしている。

また、八戸市柏崎のNTT青森八戸ビル屋上に設置された高さ約70mの鉄塔に損傷が見つかり、再び地震が起きた際に倒壊の恐れがあるとして、同市は12月11日に半径50m以内48世帯に避難指示を発令した。八戸港では路面の亀裂や隆起・沈下が確認され、コンテナターミナルの3分の1ほどが使用不能になったほか、損傷したエリアに留置されたコンテナ約500個が搬出できなくなっているなど、地域経済への打撃は大きいようだ。

原子力施設関係では、青森県六ヶ所村の使用済み核燃料再処理工場や、北海道・東北各県の原子力発電所に異常は確認されていない。ただ、地震発生後も、青森県東方沖を震源とする地震が相次いでいて、8日の“本震”以降、1週間の地震回数は67回、震度3以上が9回にのぼり、10日夜の青森県での最大震度4を観測する地震が発生、12日にはM6.9の地震が発生して一時、津波注意報が発表された(ちなみに、12日夜に関東でも茨城県南部を震源とする地震が発生して最大震度4を観測)。

>>[気象庁:2025年12月8日23時15分頃の青森県東方沖の地震](#)

## 気象庁「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を発表 対象地域は、北海道から千葉県にかけての182市町村

気象庁は、12月8日夜の地震を受けて、12月9日午前2時に北海道から千葉県にかけての182市町村を対象として「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を発表した。これは、2022年12月に制度の運用開始以来、初めての発表となる。

>>[気象庁:「北海道・三陸沖後発地震注意情報」について](#)

「後発地震注意情報」とは、東日本大震災の事例のように、本震M9.0(東北地方太平洋沖地震)の2日前にほぼ同じ領域でM7.5の地震が起った事実があり、もし大規模な地震が続発するとすれば、1週間以内に起こる可能性が高いという調査結果に基づく。大規模地震(後発地震)が発生する可能性が、平常時の約0.1%から約1%に高まった場合(後発大規模地震の発生確率100回に1回程度)に発表され、北海道の根室沖から東北地方の三陸沖にかけての巨大地震想定震源域では、新たな大規模地震が発生する可能性が高まっているとの推定だ。「後発地震注意情報」の発表自体は2年に1回程度の確率とされる。

ただし、「1週間以内に(発生)」という“时限”については、直近の事例で、カムチャツカ半島沖の地震で本年7月10日にM7.5の地震が発生、その10日後の7月20日にM8.8の巨大地震が発生している現実もある。すなわち、ある大きな地震が後続地震(大規模地震)を誘発する可能性があるとして、その間隔は1週間や1カ月、あるいは1年、10年など“人間の時間尺度”では測れない側面があることも確かだ。ちなみに地震調査委員会による日本海溝・千島海溝地震の2021年1月1日から30年以内の発生確率は、千島海溝沿いが「7～80%程度」、日本海溝沿いが「ほぼ0～70%」とされている。

そこで国や自治体は、「後発地震注意情報」への国民(対象エリアの住民・企業など)の対応について、(とりあえずは)今後1週間程度、大規模地震に備えて特別な警戒と日頃からの地震への備えの再確認を呼びかけている。具体的には――

- 昼夜を問わず、すぐに避難できる態勢を整える。非常持ち出し品を常に携帯する。
- 家具固定の確認。○食料品などの備蓄状況の確認。○家族との連絡手段の確認。
- とくに揺れの強かった地域では、家屋の倒壊や土砂災害などの危険性が高まっているため、今後の地震活動や降雨の状況に十分注意し、危険な場所に立ち入らない。

いずれにしても、「北海道・三陸沖後発地震注意情報」の対象地域では、向こう1カ月、あるいは1年、10年……巨大地震(M8クラス以上)の発生可能性が、平常時に比べれば、かなり高まっていることを肝に銘じ、また、巨大地震に発展しない場合でも強い揺れを伴う地震が続く可能性が高いため、引き続き、日頃からの十分な警戒が必要ではある。

>>[内閣府\(防災担当\):北海道・三陸沖後発地震注意情報の解説ページ](#)



後発地震注意情報発表に伴う特別な注意(内閣府資料より)



防災対応(住民)(内閣府資料より)



防災対応(事業者等)(内閣府資料より)

**●【話題を追って1】伝承活動調査報告書の公開**

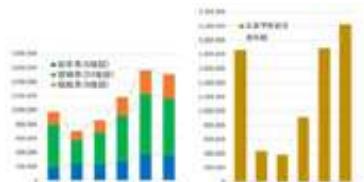
# 3.11メモリアルネットワーク 伝承活動調査報告書をWeb公開 東日本大震災発災から14年9ヶ月。15年を迎える東北の震災伝承概況を冊子化



2024年東日本大震災伝承活動調査報告書  
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



東日本大震災発災から14年間の震災伝承団体、伝承施設の数と来訪数の推移



広島平和記念資料館と東北伝承施設の来館数比較。広島市の平和記念資料館(原爆資料館)の来訪数は、2024年にはコロナ禍前よりも増加し220万人に達している一方で、東北の伝承施設39施設(閉館含む)の来訪数は2023年から2024年に減少に転じており、広島市平和記念資料館1館の来館数より少ないのが現状

公益社団法人3.11メモリアルネットワークは、2017年から毎年、東日本大震災の震災伝承活動調査を実施している。このほど、「2024年震災伝承活動調査報告書」の冊子をWEB公開した。すでに同法人WEBサイトに公開している第1弾、第2弾の調査内容に追加回答を加え、復興基本方針の変遷や、発災から14年間の各伝承団体・伝承施設数と来訪数推移フェーズ整理、各団体・施設の年別・月別来訪数グラフなどを冊子(本文148ページ)の形にまとめ、WEBサイトに公開したもの。

## 【2024年東日本大震災伝承活動調査報告書】

発行者:公益社団法人3.11メモリアルネットワーク

協力:東北大学災害科学国際研究所 佐藤翔輔准教授

研究支援:一般財団法人みちのく創生支援機構

>>掲載サイト:<https://311mn.org/info76>

### 【目次】

- ・はじめに／1. 2024年東日本大震災震災伝承活動調査報告書の概要／2. 東日本大震災の伝承に関わる方針と現状／3. 震災学習プログラム、震災伝承視察への来訪数推移／4. 震災伝承活動の現状・課題／5. 持続可能な震災伝承活動に向けて／6. 震災伝承活動の可能性／7. おわりに
- ・巻末資料 1. 各震災学習プログラム提供団体の基本情報・来訪数推移／巻末資料 2. 各震災伝承施設の基本情報・来館者数推移／巻末資料 3. 参考文献

### 【掲載情報例】

- ・発災から14年間の震災伝承団体、伝承施設の数と来訪数の推移

これまでの15年近くの震災伝承活動の推移を4つのフェーズ分けて整理

- ・復興基本方針における教訓継承事業の位置づけ

2011年5月の復興構想7原則で掲げられた「教訓を次世代に伝承」が、本年までに復興庁でどのように位置づけられ、予算化されてきたかを整理

いっぽう、「伝承活動を継続する上での不安」として、震災学習プログラム提供団体の96%、震災伝承施設の69%が今後の伝承活動の継続に不安を感じていること。「後世への伝承継続のために、特に重要な人材」については、伝承団体・伝承施設共に「語り部」が最多の回答であることなどを掲載。

3.11メモリアルネットワークは、同調査報告書を紙の冊子としても発行し、調査に協力してもらった震災伝承団体や施設と共に共有するほか、震災伝承に関心を持つ防災機関、研究者、メディア等にも閲覧してほしいとしている。

>>[3.11メモリアルネットワーク:東日本大震災伝承活動調査報告書をWEB公開](#)

## ● 能登半島地震から2年

### 「創造的復興」をテーマにシンポジウムと被災地視察ツアーを開催

一般社団法人リノベーション協議会(東京都中央区)は、能登半島地震から2年を迎える2026年1月15日・16日の2日間、能登の創造的復興を考えるシンポジウムと現地視察ツアーを開催する。この取組みは、全国の建築・不動産・まちづくり関係者とともに、「地域資源を活かした持続可能な復興のあり方」と「災害に強いまちづくり」を考えることが目的。公費による解体は補助金の対象となるが、被災した建物の保存・修復には補助がなく、地域への負担が大きくなっているのが現状。

イベントを通じて、古い街並みや建物の保存と復興の両立の可能性、創造的復興について、参加者と共に考える機会とする。

>>[リノベーション協議会:能登半島地震2年、シンポジウムと被災地視察ツアー](#)

## BOSAI+ Topics



「能登の創造的復興を考える」シンポジウム

開催日時: 2026年1月15日 17:00~

会場: 石川県記念しいのき迎賓館 カーデンラーム

●【話題を追って2】東北大学大学院に「災害科学コース」新設

## 東北大学大学院に来春「災害科学コース」新設

日本初の「国際卓越研究大学」が国際的な防災・復興のリーダーとなる高度専門職業人を養成

### ■社会全体の防災投資をデザインする新しい防災大学院コース

東日本大震災から15年を迎える来春、東北大学(宮城県仙台市)は大学院に「災害科学コース」を新設すると発表した。同大の災害科学国際研究所(IRIDeS)の知見を結集し、「仙台防災枠組」を背景とする国際的要請に応え、「国際卓越研究大学で目標と掲げている『事前防災投資の活性化による防災・減災の実現』」を先導するため、同学初となる修士(災害科学)／博士(災害科学)の学位を授与するコースの新設で、災害の「事前」から「復興」までのすべての過程で必要な対応を学び、さらには社会全体の防災投資をデザインする新しい防災大学院コースとなる。

同コースは、2026年4月に環境科学研究科に新設され、2026年10月から学生の受け入れを開始する。新興国・途上国の公的機関や民間企業の防災・災害担当者や、国内外の災害科学に関心のある人を対象に、専門的な知識を持つ実務者育成に重点を置く。

養成する人材像としては、「事前防災投資」や「よりよい復興(Build Back Better)」といった日本の開発経験に基づく「仙台防災枠組」の基本理念を深く理解し、災害科学に関する実践的な知識を備え、国際防災戦略イニシアチブを先導できる高度専門職業人。カリキュラムは「学際的科目」、「専門科目」、「研究指導」で構成されるとのことだ。

#### >>東北大学:災害科学コースの新設について

### ■日本初の「国際卓越研究大学」に認定・認可された東北大学

東北大学は、2024年12月、日本初の「国際卓越研究大学」に認定・認可された。「国際卓越研究大学」とは、国が認定、巨額資金ファンドを用意して資金支援を提供し、大学の国際競争力を高め、世界トップレベルの研究を行い、その成果を社会や経済に還元する新しい制度。東北大学はその第1号として、「大学改革を加速させ、卓越した研究、人材育成、そして社会との共創を通じて、未来を切り拓く」としている。

東北大学の創立は、日本で三番目の帝国大学となる1907年東北帝国大学に遡る。当時、学術研究に最適な都市として宮城県仙台市の立地が選ばれた。その後、同大は「研究第一」、「実学尊重」、「門戸開放」の理念に基づき、研究と教育の両輪を重視、社会価値の創造をめざしてきた。そしていま、国から初の「国際卓越研究大学」として、研究・教育力強化に向けた取組みを次々と打ち出している。

## ●【参加者募集】「国土強靭化シンポジウム in 徳島」

開催日:2026年1月19日(月) \*オンライン同時配信あり

主催:内閣官房国土強靭化推進室／共催:徳島県、徳島市、毎日新聞社、徳島新聞社

近年災害が激甚化・頻発化し、また、南海トラフ地震などの大規模地震の発生も切迫するなか、防災・減災、国土強靭化の取組みの重要性はますます高まっており、国や自治体のみならず、民間企業、地域住民などオールジャパンで進める必要がある。一人ひとりの備えと地域の協力が、命の、くらしの被害軽減につながる――

「国土強靭化シンポジウム in 徳島」では、国土強靭化「もしもから、いつもを守る。」をテーマに、南海トラフ地震での津波被害等が想定される地域で、地域防災力の一層の強化の必要性や、国土強靭化基本計画及び第一次国土強靭化実施中期計画の内容などを紹介・議論する。会場開催+オンラインでの同時配信。

開催日時 2026年1月19日(月) 開場13:00 開会13:30 閉会16:30(予定)

開催場所 JRホテルクレメント徳島(徳島市寺島本町西1丁目61番地)

登壇・講演者 後藤田正純・徳島県知事、遠藤 彰良・徳島市長、山本 巧・内閣官房国土強靭化推進室次長、朝田 将・徳島県政策監、上月康則・徳島大学教授／徳島被災者支援プラットフォーム(TPF)理事長ほか

>>「国土強靭化シンポジウム in 徳島」事務局:【参加者募集】



「杜の都」の東北大学(同HPより)  
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



数字で見る東北大学(同HPより)

## BOSAI+ Topics



「国土強靭化シンポジウム in 徳島」

## ●【話題を追って3】「アースバッグハウス」建築確認へ

# 「アースバッグハウス」 災害に強い“土の家”

世界各国で地震・洪水・ハリケーンに耐えた実績 日本で制度的にどのように認められるか



建築予定のアースバッグハウスのイメージ画像  
(画像クリックで拡大表示／以下同様)



地域の土を活かしたエコ建築「アースバッグハウス」  
国内初の建築確認に東大と連携し挑戦



(上写真・左)アースバッグ建築に関して制度化  
や大臣認定取得に向けた技術・法制度面でのサ  
ポートを担う三井紀代子・貴凜庁株式会社代表  
取締役、(右)佐藤淳・東京大学大学院准教授

地域の土を活かしたエコ建築「アースバッグハウス」が、日本で初めて正式に建築認証を得るための研究プロジェクトとして始動する。これは東京大学大学院・佐藤淳准教授と連携する共同研究で、国土交通省の大臣認定を目指す国内初の試みだ。すでに世界各国で地震・洪水・ハリケーンに耐えた実績を持つアースバッグ建築が、日本で制度的にどのように認められるか。その歴史的な一歩となるという。

佐藤淳氏はスタンフォード大学客員教授でもあり、構造設計と構造デザインを専門とする構造設計の専門家。木材・鉄・コンクリートなど多様な素材を扱い、建築の表現と構造を融合させる研究を続けており、国内外の著名建築家との協業実績も多数ある。代表作には「公立はこだて未来大学研究棟」、「Sunny Hills Japan」などがあり、構造的合理性と造形美を両立させる設計で高い評価を受けている。今回のプロジェクトでは、佐藤准教授の構造解析・最適化の知見をもとに、アースバッグハウスが持つ自然素材と曲面形状の強みを科学的に立証し、建築基準に適合させることをめざす。

## ■ 国内初、アースバッグ建築の「建築確認」へ

アースバッグハウスは、土を袋に詰め積み上げるシンプルかつ強靭な工法で、環境負荷が低く、防災性にも優れているが、日本では建築基準法に想定されていない工法であるため、これまで正式な建築確認が下りることはなかった。今回、東京大学との共同研究により構造計算・性能検証を行い、大臣認定と建築確認に挑むことで、日本で初めて制度的に認められるアースバッグハウスが現実のものになる。

アースバッグ建築は、世界各地でその耐災性を証明してきたという。その数例をあげると、「2015年ネパール大地震」(M7.8)では同国内に存在した55棟のアースバッグ建物がすべて無傷で、孤児院のドーム群は外装に微細なひびが入ったのみで、震災後はネパール政府の公式再建カタログに採用されている。「2010年ハイチ地震」(M7.0)では、孤児院の小型アースバッグ住宅「サンハウス」が構造損傷ゼロで残存。周囲のブロック造が大破するなか、安全な拠点として注目を集めた。「2012年トルコ地震」(M6.1)では、築数年の円形アースバッグ住宅が無被害。所有者は「自宅だけが踊るようにしなやかに揺れ、損傷がなかった」と証言。「2017年ペルトリコ・ハリケーン・マリア」では、カテゴリー4の暴風雨直撃を受けたドーム群が無損傷で居住継続。曲面形状が風圧を受け流し、厚い土壁が飛来物や火災の拡大から住人を守った。「2010年パキスタン洪水」では、砂利充填の土嚢基礎が浸水圧を逃がし、構造被害を回避。洪水後、泥を洗い流すだけで生活が再開。

こうした事例から、アースバッグ建築は地震・台風・洪水・火災に総合的に強く、国連やNASAも人道支援住宅や月面基地構想への応用に注目している。

いっぽう日本では、制度的な未整備のため普及が進まず、建築確認の枠外に置かれてきた。今回の共同研究は、その「遅れ」を取り戻す歴史的な一歩となることが期待される。

>>貴凜庁:「アースバッグハウス」災害に強い土の家、日本で正式認証へ

## BOSAI+ Topics



## ●自治体向け「リチウム電池火災 調達・保管リスク FAQ」 防災倉庫のポータブル電源“調達・保管・廃棄リスク”を整理

慧(けい)通信技術工業株式会社(兵庫県神戸市)が、自治体の防災・危機管理部門が直面するポータブル電源・大容量蓄電池の調達・保管・廃棄に関するリスクを体系的に整理した「調達・保管リスクFAQ(2025年版)」および「調達仕様書ドラフトPDF」、「調達チェックリスト50項目」を無償公開。メーカー・商社では提供しにくい中立的・制度的な視点からの「実務ガイド」で、自治体が「安全性と持続可能性を重視した調達判断」を行うための参考資料として作成された。リチウムイオン電池を原因とする火災は全国で増加しており、教育的・制度的リファレンス資料となる。

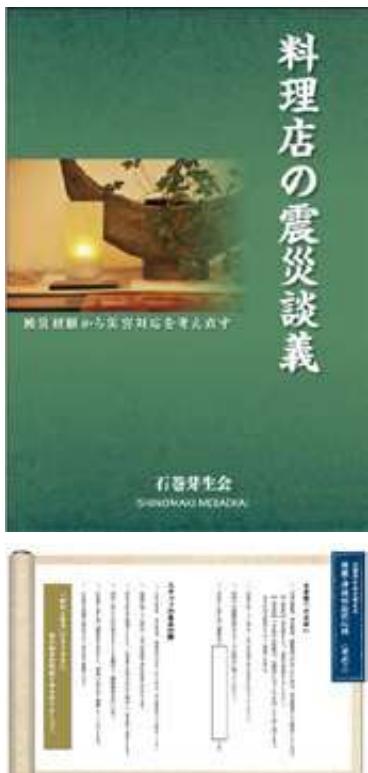
>>慧通信技術工業:自治体向け「ポータブル電源・大容量蓄電池調達・保管リスクFAQ(2025年版)」を公開

## [BOSAI TIDBITS]

# BOSAI+ Tidbits



飲食店でお酒を飲んでいる時の防災に関する意識調査より(画像クリックで拡大表示／以下同様)



「料理店の震災談義」より「石巻芽生会／地震・津波対応の心得」より

## ● 居酒屋で盛り上がり中に地震! 想定したことある? ヤッホーブルーイングの「お酒好きのための防災プロジェクト」始動!

「よなよなエール」などのクラフトビールを製造・販売する株式会社ヤッホーブルーアイング(長野県軽井沢町)が、“飲酒しているときの防災”に焦点を当てた飲酒者向け防災啓発プロジェクト「お酒好きのための防災プロジェクト」を始動した。

第一弾では、居酒屋やバーなどのお酒を提供する飲食店(以下、酒場)における安全確保の声かけ(身を守る行動の呼びかけ・避難誘導、指示など)を取り組む。「酒場における適切な安全確保の声かけの方法がわからない」という課題に対して、酒場における適切な安全確保の声かけをまとめた「酒場のための地震防災ガイドライン」を、備え・防災アドバイザー・BCP策定アドバイザーの高荷智也氏監修のもと策定。従事する酒場の情報をWEB上で選択することでオリジナルのガイドラインを作成できるというもの。

ヤッホーブルーアイングでは事前にインターネット調査を実施、日常的に酒場・飲食店(居酒屋など)でお酒を飲む全国の20代~60代男女300名に、店でお酒を飲んでいる最中に災害が起こることを想像したことがあるか聞いたところ、65.3%の人がない(ない・あまりない)と回答。また、飲食店で酔っている状態の時に災害が起きたとして、安全を確保する行動や必要に応じて避難する行動ができるか聞いたところ、約半数の人が対応できない(全くできない・あまりできない)と回答。不慣れな場所、混雑した状況の飲食店で、利用客の半数が適切な防災行動ができない可能性が高いことが示唆されたという。

さらに気になるデータとして、飲食店のオーナーまたは店長200名に、防災マニュアルを用意しているか聞いたところ、「72.5%が用意していない」と回答。多くの飲食店において災害発生時の対応方法のマニュアル化が進んでいないことは深刻な課題だ。

[>>ヤッホーブルーアイング:「お酒好きのための防災プロジェクト」](#)

## ● 宮城県石巻市の飲食店団体「石巻芽生会」が2014年に「料理店の防災」に取り組む

宮城県石巻市の飲食店団体「石巻芽生会」が、飲食店の営業時間中に地震が発生した想定での「夜の避難訓練」を初めて実施したのは、東日本大震災から3年を経た2014年2月のこと。実際にビールを飲んだ客役の誘導を通じ、非常灯を頼りに階段を下りたり、靴を履いたりすることの難しさを体験。その訓練時の実感とともに、階段に蓄光テープを貼るなどの改善策を提案した冊子「料理店の震災談義」を同年10月に発行、同業の飲食店が備えるべき“心得”の普及を図っている(文末にリンク)。

冊子は、「大津波警報・津波警報、避難指示が出された時は、安全確保のため閉店します」などと店側の基本行動を示し、客に対しても自らの判断で身を守るよう呼びかけている。

石巻芽生会の2度目の訓練は2018年9月に、東北のブロック紙・河北新報社(仙台市)の防災企画「むすび塾」で実施した。その視察に出向いたのが、同じ問題意識を持った神奈川県横浜市中区・馬車道地区の「よりみち酒場」。この一帯は最大級の津波で1~2m浸水する恐れがあるが、「津波の備えには取り組んでこなかった」ことから、視察後の同年11月12日夜、早速、居酒屋からの津波避難を検証する訓練を、横浜市中区で初めて行った。

停電を想定して真っ暗にした店舗2階からの避難訓練で、宴会中の客役ら約80人は懐中電灯などを頼りに階段を下り、避難先の市役所へ。移動の難しい車いす利用者の避難は客にも手助けを求め、非常階段から3階に上がった。参加者からは「落ち着いて行動するのは難しい」といった声が漏れたという。石巻芽生会では、「こうした訓練を積み重ねれば、救える命が増える」と訓練の広がりに期待している。

まさに、地域防災の日常活動として“死角”とも言える「酒場・居酒屋の防災」ではないか。

[>>宮城県石巻市「石巻芽生会」:冊子「料理店の震災談義」](#)

わが国最大級の  
防災イベントと  
災害史カレンダー

[>>随時更新……ここをクリック!](#)

Bosai Plus

防災カレンダー

## Clipboard 着信あり！

[Clipboard]は、インターネット上の玉石混淆の情報の大海上から、“これは《Bosai Plus》読者に広く知らせたい”という情報の“玉”をみなさまに代わって見つけ出し、その情報へリンクするページです。  
\*見出しの青文字をクリックすると情報源へジャンプします。  
\*リンク先での記事削除などの理由で「リンク切れ」となる場合がありますのでご了承ください。

### 《新着情報》

#### 【官庁情報】

##### ▼首相官邸：防災大臣のもとに4部局 防災庁体制案「大学校」検討も

(朝日新聞:2025.12.12.)

防災・災害対応の司令塔となる防災庁の体制案が11日、判明した。首相を補佐し、事務を統括する担当相となる「防災大臣」のもと、副大臣、政務官、事務次官を配置。各府省庁への勧告権も持たせる方針……

##### ▼首相官邸：防災庁、2026年11月設置へ 地震対策、地方に2拠点

(朝日新聞:2025.12.02.)

防災・災害対応の司令塔となる防災庁について、政府が2026年11月1日に新設する方向で調整していることがわかった。本庁以外に、27年度以降に2カ所の地方拠点を設置する。事前防災を進めるため……

##### ▼内閣府（防災担当）：北海道・三陸沖後発地震注意情報について

(2025.12.09.)

12月8日23時15分頃発生の青森県東方沖の地震について精査した結果、基本計画等の後発地震への注意を促す情報発表基準を満たしており、本日(9日)02時00分「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を……

##### ▼内閣府（防災担当）：カムチャツカ半島東方沖を震源とする地震に伴う津波における避難手段・緊急避難場所の課題に対する対策

(時事通信:2025.12.01.)

津波被害が想定される地域の「指定緊急避難場所」の約6割で備蓄がないことが内閣府の調査で分かった。屋外の避難場所では約8割に上った。内閣府は、自治体に備蓄の充実を促すとともに、家庭での備え……

##### ▼気象庁：2025年12月12日11時44分頃の青森県東方沖の地震の震源要素更新について

(2025.12.12.)

12月12日11時44分頃に発生した青森県東方沖の地震について12月12日14時00分をもって地震の発生場所と規模を更新。北緯40度54.0分・東経142度57.9分、深さ 17km(暫定値)、M6.9(暫定値)……

##### ▼気象庁：北海道・東北に一時津波注意報 青森沖震源、最大震度4

(時事通信:2025.12.12.)

12日午前11時44分ごろ、青森県東方沖を震源とする地震があり、最大震度4の揺れを広く観測。気象庁は北海道太平洋沿岸中部と青森県太平洋沿岸、岩手、宮城両県に津波注意報を出し午後2時5分にすべて解除……

##### ▼気象庁：2025年12月8日23時15分頃の青森県東方沖の地震

(2025.12.09.)

発生時刻:12月8日23時15分頃、M7.6(速報値)、発生場所:青森県東方沖、深さ約50km。最大震度6強が青森県八戸市ほか北海道から近畿地方にかけて震度6弱～1を観測。23時23分津波警報等の発表……

##### ▼環境省：今年度のクマによる人身被害230人、早くも過去最多を上回る…

環境省「12月も注意」

(読売新聞:2025.12.05.)

環境省は今年4～11月のクマによる人身被害者数(速報値)が230人だったと発表。2023年度の年間被害者数219人を8か月で上回り、過去最多に。死者数は13人で過去最多だった同年度(6人)の倍以上……

##### ▼文部科学省：耐震化未実施、残り93棟 公立小中、33都府県で完了

(時事通信:2025.12.10.)

文部科学省が全国の公立学校施設を対象とした耐震改修状況の調査結果(4月1日現在)を公表。全国に11万1799棟ある小中学校の建物(非木造)のうち耐震化が未実施だったのは93棟(前年同日比42棟減)と……

#### 【自治体情報】

##### ▼北海道：道内の公立小中、耐震性なし20棟 全国ワースト2位 文科省は早期改修求める

(北海道新聞:2025.12.10.)

文部科学省の公立小中学校の建物耐震改修状況調査結果(4月1日現在)によると、全国で耐震化が未実施の建物は93棟、耐震化率99.9%。道内の校舎、体育館など4495棟のうち耐震性がないのは20棟で……

##### ▼宮城県：防災庁の地方拠点誘致へ 宮城県と仙台市が連携

(ミヤギテレビ:2025.12.03.)

政府が設置を目指す「防災庁」について2か所の地方拠点を検討していることがわかり、村井知事は仙台市と連携して誘致を進める考えを示した。政府は2026年11月防災庁設置を調整していく本庁とは別に……

##### ▼東京都中野区：参加者が避難所の開設手順をアプリで学習 中野区で避難所開設支援アプリN-HOPSトライアルを実施

(能美防災:2025.12.09.)

東京都中野区は鷺の杜小学校で、能美防災株式会社(東京都千代田区)が開発中の住民主体の避難所開設作業支援アプリ「N-HOPS(エヌ・ホップス)」の実証実験を行った。地域住民や地元企業が参加……

##### ▼和歌山県白浜町：防災科学技術研究所と連携・協力に関する協定締結

(防災科学技術研究所:2025.12.04.)

和歌山県白浜町は国立研究開発法人防災科学技術研究所と、南海トラフ地震や風水害に対する防災・減災に関する研究および活動を推進し、地域レジリエンス向上の実現に資することを目的として連携・協力……

##### ▼宮崎県宮崎市：地域住民も参加 中学生が避難所を運営 防災訓練

(テレビ宮崎:2025.12.07.)

宮崎市の中学校で生徒たちが避難所の設営や運営などを担う防災訓練が本郷まちづくり推進委員会や本郷中学校などによる合同で開催。防災コンサルタントの黒木淳子さん監修の下、妊婦や高齢者など様々なな……

#### 【報道クリップ】

##### ▼朝日新聞：震度6強、70mの鉄塔損傷 48世帯に避難指示 八戸

(2025.12.12.)

8日夜に青森県東方沖で発生した地震で同県八戸市にあるNTT東日本の鉄塔(高さ約70m)で損傷が見つかった。倒壊のおそれがあるとして市は11日、周辺48世帯に避難指示を出し、付近の道路は一部で通行止め……

##### ▼時事通信：M7～8級地震続発の恐れ 94年「三陸はるか沖」震源域—東北大解析

(2025.12.11.)

東北大災害科学国際研究所は青森県東方沖を震源とする地震(M7.5)と津波を解析した成果を発表。富田史章助教は過去の大地震の発生状況から今回の震源の南方、岩手県沖北部でM7～8級の地震が続発する恐れがある……

##### ▼朝日新聞：泊原発3号機の再稼働、北海道知事が同意表明 13年前から停止中

(2025.12.10.)

北海道の鈴木直道知事は、原子力規制委員会の安全性に関する審査を通った北海道電力泊(とまり)原発(泊村)3号機について、再稼働に「同意」する考えを表明した。道議会予算特別委員会で述べた……

##### ▼朝日新聞：想定死者1.8万人前後 首都直下地震

(2025.12.06.)

政府が今月中にも公表を予定している首都直下地震の新たな被害想定の概要が分かった。地震の規模を表すM7級の地震では、最悪の場合、死者

は1万8千人前後に上り、全壊・焼失棟数約40万棟を見込む……

#### ▼時事通信:大分大規模火災「鎮火」 発生から17日目、市が宣言

(2025.12.04.)

大分市佐賀関で発生した大規模火災で市は4日、全域の「鎮火」を宣言。飛び火した沖合の無人島を除く鎮火を先月28日に発表していたが、無人島についても再燃の恐れがなくなったと判断。発生から17日目で……

#### ▼東京新聞:能登地震死者691人 石川で関連死4人認定

(2025.12.04.)

石川県は能登半島地震の影響で心身に負荷がかかり亡くなった「災害関連死」を新たに4人認定。地震の死者は石川、新潟、富山3県で計691人となった。新たに認定されたのは珠洲市2人、能登町1人、志賀町1人……

#### ▼時事通信:日本製鉄の製鉄所で火災 熱風炉で爆発、けが人なし—北海道

(2025.12.01.)

1日午前0時50分ごろ、北海道室蘭市仲町の日本製鉄北日本製鉄所の近隣住民から「家が振動するような感じがあり構内で火事があったようだ」と119番があった。同社や消防によると敷地内の「熱風炉」が爆発……

#### ▼朝日新聞:(災害大国)襲う、大規模火災

(2025.12.01.)

11月18日に大分市佐賀関(さがのせき)で起きた火災は、180棟以上を巻き込む惨事になった。こうした大規模火災は近年も起きており「現代でも市街地は燃える」と専門家は指摘する。何をきっかけに、どう……

#### ▼朝日新聞:被災建物 4割空き家か 大分火災、専門家「拡大させた恐れ」

(2025.11.30.)

大分市佐賀関(さがのせき)で18日に起きた大規模な火災で、被災した建物のうち空き家は約70棟で全体のおよそ4割を占めるとみられることが市の調査で分かった。市によると、1年以上使われていない建物を……

#### 【海外情報】

#### ▼朝日新聞:ハワイ・キラウエア火山噴火 3カ所同時「極めて異例」

(2025.12.08.)

米地質調査所(USGS)は米ハワイ島キラウエア火山の3カ所で噴火が発生したと発表。USGSは3カ所で同時に噴火が確認されることを「極めて異例」だとしている。溶岩の噴き出しは一部で高さ370m近くに……

#### ▼時事通信:豪雨被害、森林破壊で拡大か スマトラ島で死者702人に— インドネシア

(2025.12.02.)

先月末の豪雨により、スマトラ島では北部を中心に洪水や地滑りが発生した。国家災害対策庁によると、死者数は702人となり、行方不明者も数百人に上る。アラヤシのプランテーション拡張や鉱山開発……

#### 【周年災害】

#### ▼朝日新聞:笛子トンネル事故13年

(2025.12.03.)

2012年の中央道笛子トンネル(山梨県大月市)天井板崩落事故から2年で13年が経った。現場近くでは中日本高速道路による追悼慰靈式があり、亡くなった9人の遺族ら約50人が参加した。遺族代表として……

#### 【市民防災】

#### ▼ミヤギテレビ:世界各国から高校生が集まり、防災を議論 「世界津波の日」高校生サミット宮城

(2025.12.06.)

日本と海外の高校生が津波や地震への防災の取り組みを議論する「世界津波の日」高校生サミットが先週、仙台市内で。11月27日から2日間、東北大の災害科学国際研究所で開かれた「世界津波の日」……

#### 【防災士関連】

#### ▼JRT四国放送:防災士がスキルアップ研修 来たるべき日に備え 徳島

(2025.12.13.)

防災士のスキルアップを目的とした研修が徳島県北島町の県立防災センターで。南海トラフ地震などの災害に備え地域の防災活動に取り組むリーダーを養成しようと徳島県が2024年から実施。20代から70代の……

#### ▼大分合同新聞:佐伯市の中学生2年小野さんが防災士に 父娘で同時合格 「学んだことを役立てたい」

(2025.12.09.)

佐伯市の佐伯城南中2年の小野麗奈さん(13)が防災士の試験に合格。市内の中学生の資格取得は市が把握する限り初めて。父の純弥さん(35)と同時に合格し「学んだことを家族と自分、地域のために……

#### ▼NHKニュース:柏崎 地域で防災のリーダー役を担う防災士 原子力防災 を学ぶ

(2025.12.07.)

地域で防災のリーダー役を担う防災士が原子力防災について学ぶ研修が柏崎市で。研修には市内の防災士およそ40人が参加し、原子力防災に詳しい福井大学附属国際原子力工学研究所の安田伸宏教授が講師を……

#### ▼RSK山陽放送:県内最年少の防災士・安東剣哉くん(10)防災士をめざす に至った原体験は…3歳の頃に起きた災害だった【岡山】

(2025.12.06.)

防災に関する知識や技能を身に付けた人を認証する資格「防災士」。その防災士に、岡山県内で最年少となる10歳で合格した男の子が、美咲町に。なぜ、防災士の資格を取ろうと思ったのか。きっかけや思いに……

#### ▼毎日新聞:2度の被災体験が原点 福島の防災士・イラストレーター、防災絵本を出版

(2025.12.04.)

福島市のイラストレーター、物江麻衣子さん(40)が初の絵本「はなちゃんとひなんぐんれん」(河北新報出版センター)を出版。出身の宮城県名取市閑上で東日本大震災、福島市に移住し2019年台風19号被災……

#### 【企業・団体広報関連】

#### ▼新コスモス電機:地域住民参加の津波避難訓練を初開催 大阪府に津波警報が発報されたと想定

(2025.12.05.)

ガス警報器・検知器メーカーの新コスモス電機株式会社(大阪市淀川区)は津波避難ビルに指定されている当社淀川工場で、地域住民参加の津波避難訓練を初めて実施。大阪府に津波警報が発報されたと想定……

#### ▼広島国際大学:東広島市に協力して学生が福祉避難所運営訓練 「災害・救護ボランティア演習」授業の一環

(2025.12.02.)

広島国際大学救急救命学科では、地域防災力の向上と学生の実践的学びを目的として東広島市黒瀬町における福祉避難所運営訓練を今年度も実施する。講義科目「災害・救護ボランティア演習」の一環として……

#### 【イベント／講演会／映画・映像／展覧会など】

#### ▼「国土強靭化シンポジウム in 徳島」事務局:【参加者募集】国土強靭化シンポジウム in 徳島 開催日:2026年1月19日

(2025.12.03.)

国土強靭化「もしもから、いつもを守る。」をテーマに、南海トラフ地震での津波被害等が想定される地域で、地域防災力の一層の強化の必要性や国土強靭化基本計画及び第一次国土強靭化実施中期計画の……

#### 【人物／団体紹介など】

#### ▼HUFF POST:災害復旧を1日も早く。クモ型重機「スパイダー」活用で国と災害ボランティア・NPOが初の連携

(2025.12.10.)

激甚化する自然災害での活躍が期待される巨大な特殊重機「スパイダー」。伸縮する4本脚の先にタイヤがあり、脚を伸ばして巨大な落石などの障害物を乗り越えたり、片脚を山の斜面に乗せて土砂が崩落した……